



第97回 定時株主総会

平成23年6月24日

大証金



報告事項

当期の株式市況等



日経平均株価は、世界経済に対する先行き不安や円高進行などから昨年8月下旬には9,000円割れまで下落。その後、政府・日銀による円売り介入などを背景に上昇に転じ、本年2月にかけて1万1,000円台をうかがう動きを示したものの、東日本大震災発生により8,600円台まで急落、期末にかけてはやや水準を戻す展開。

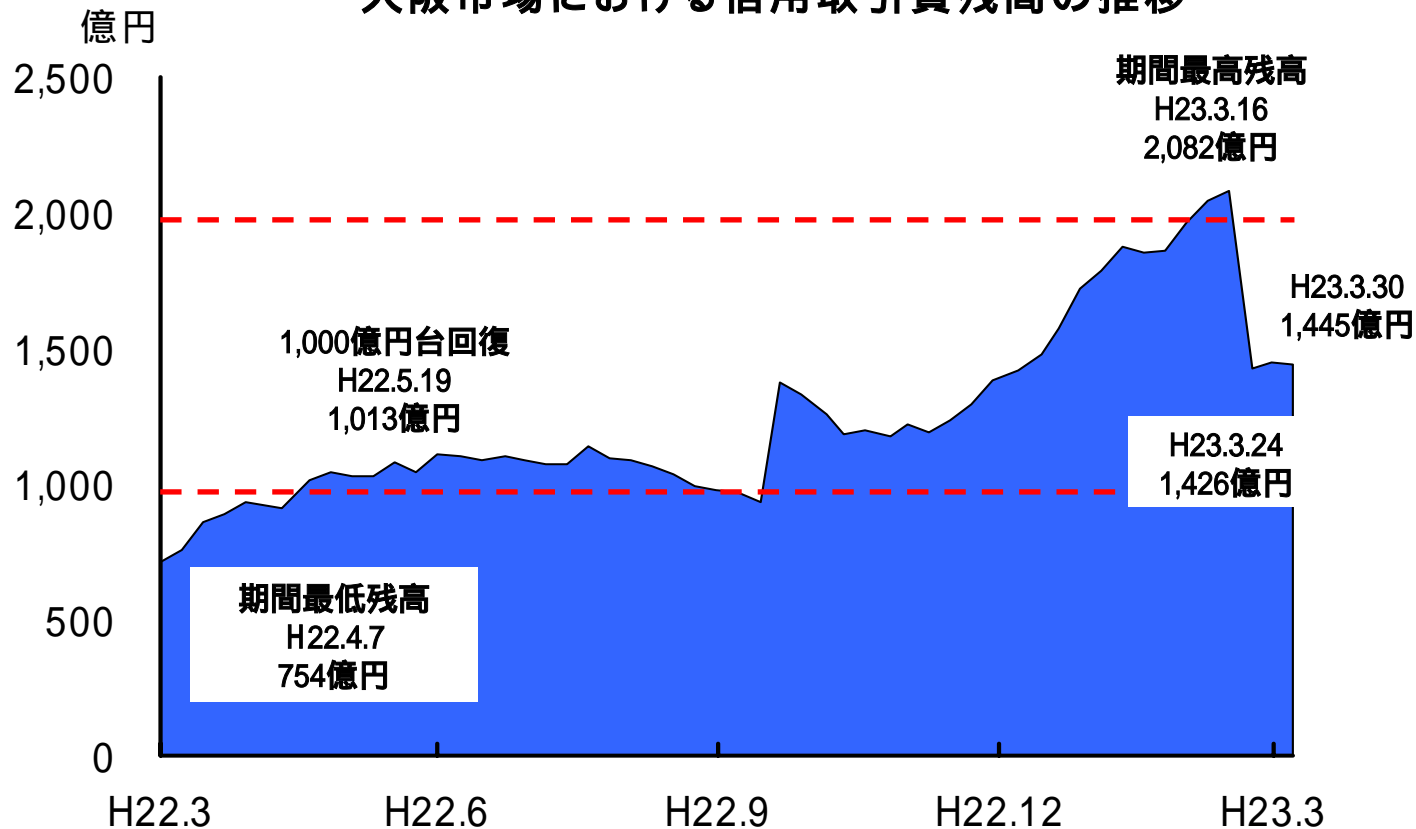


大阪市場における信用取引買残高の状況



昨年5月中旬に1,000億円台を回復した後、10月に市場統合されたJASDAQ市場の信用取引残高が加わったこともあってほぼ増勢裡に推移し、本年3月中旬には2,000億円台まで水準を切り上げたものの、株式市況の急落を映し、期末には1,400億円台まで急減。

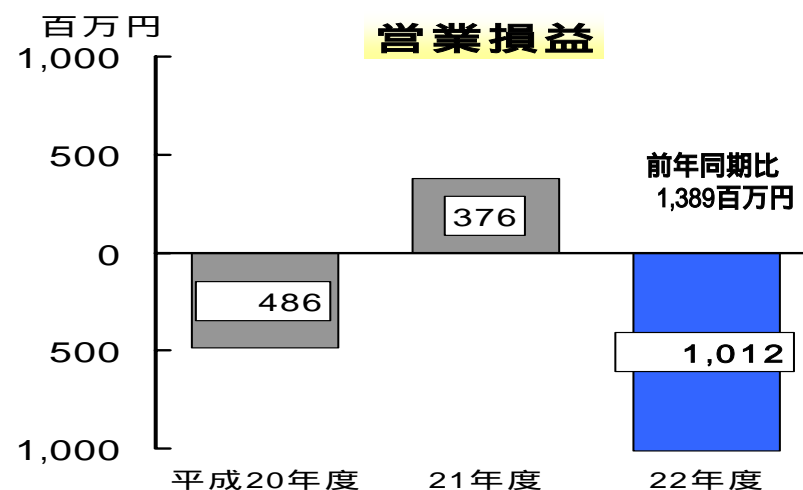
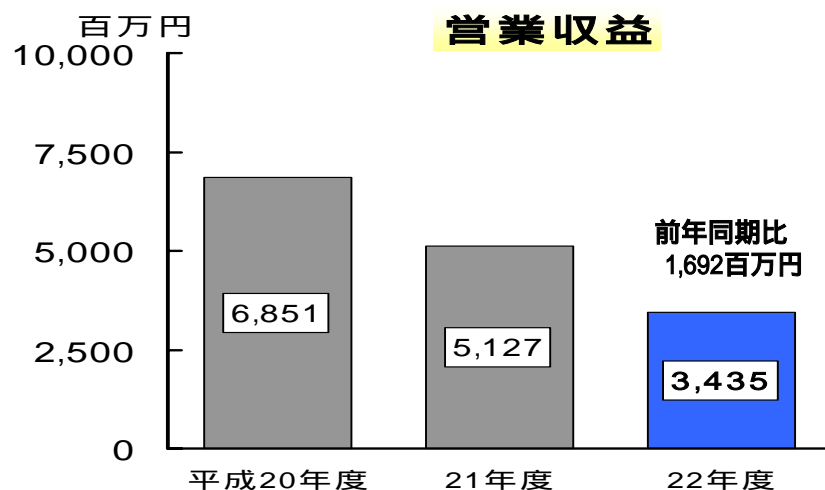
大阪市場における信用取引買残高の推移



営業収益、営業損益



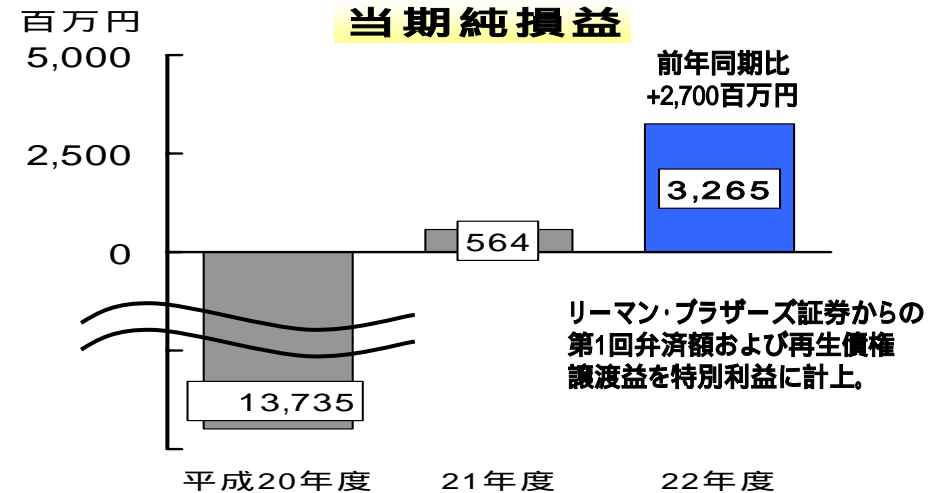
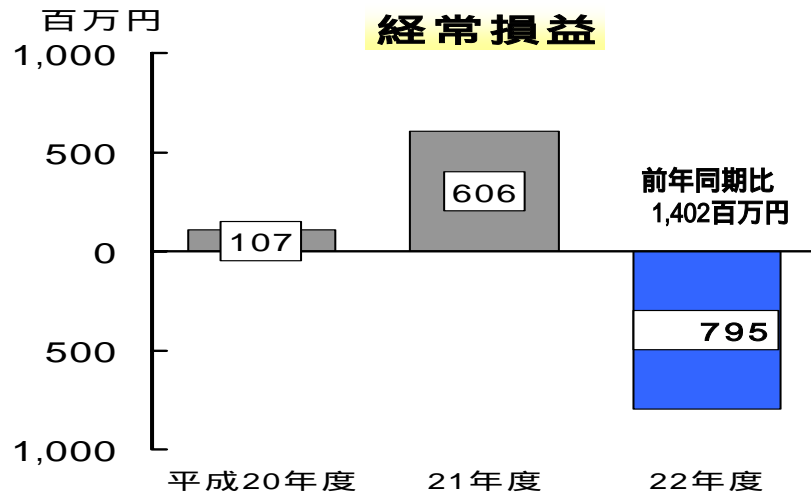
株式市況が年度を通して低迷するなか、営業収益は資金運用残高の減少を主に減収。営業損益は営業収益の減収に加え証券担保ローンの既往貸付先について返済力の低下リスク等に備えて前広に貸倒引当金繰入を実施したことなどから赤字。



経常損益、当期純損益



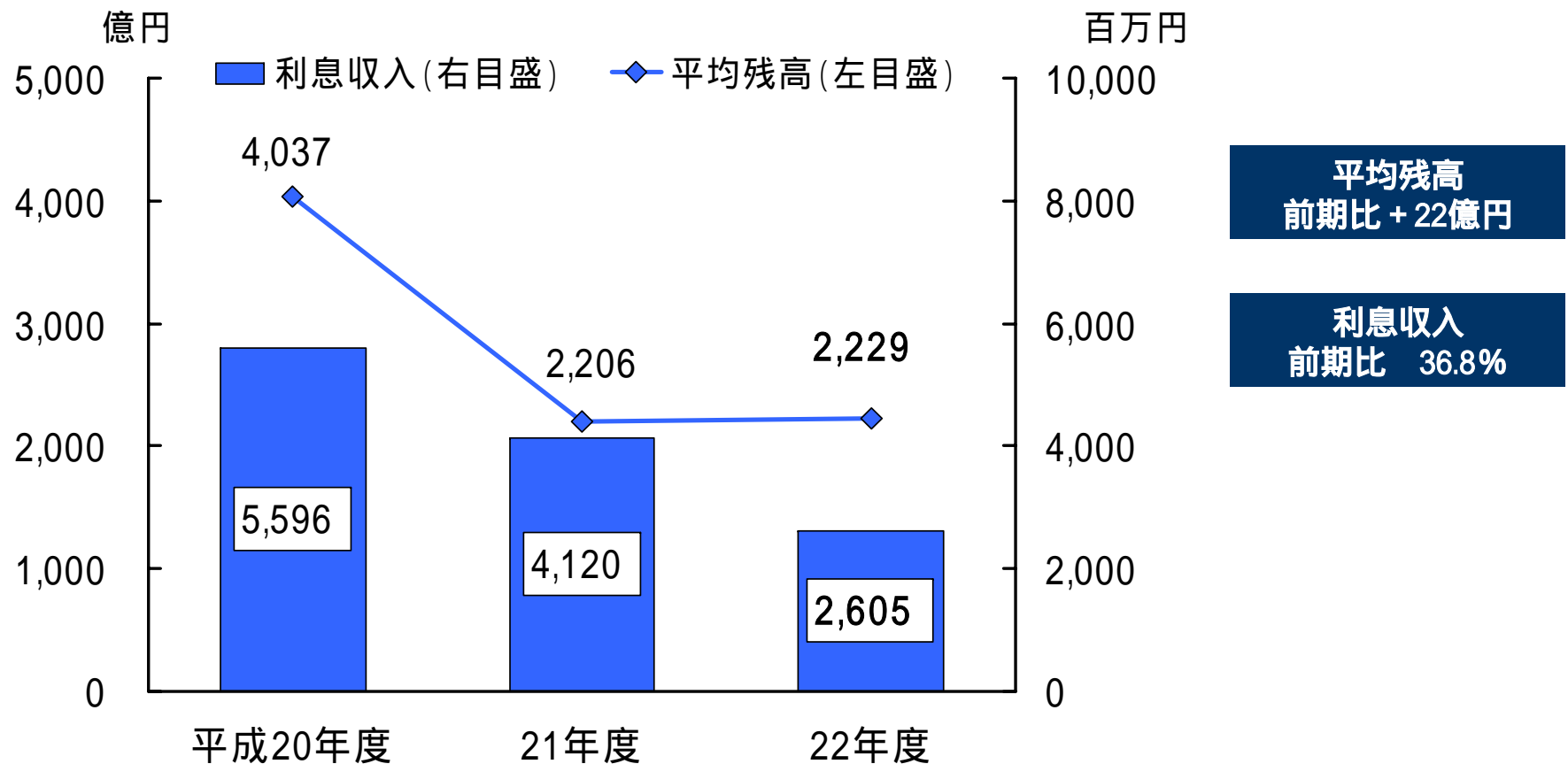
経常損益は赤字となったが、当期純損益はリーマン・ブラザーズ証券に対する再生債権にかかる第1回弁済額及び同債権の譲渡益を特別利益に計上したことから大幅な黒字。





資金運用残高の状況

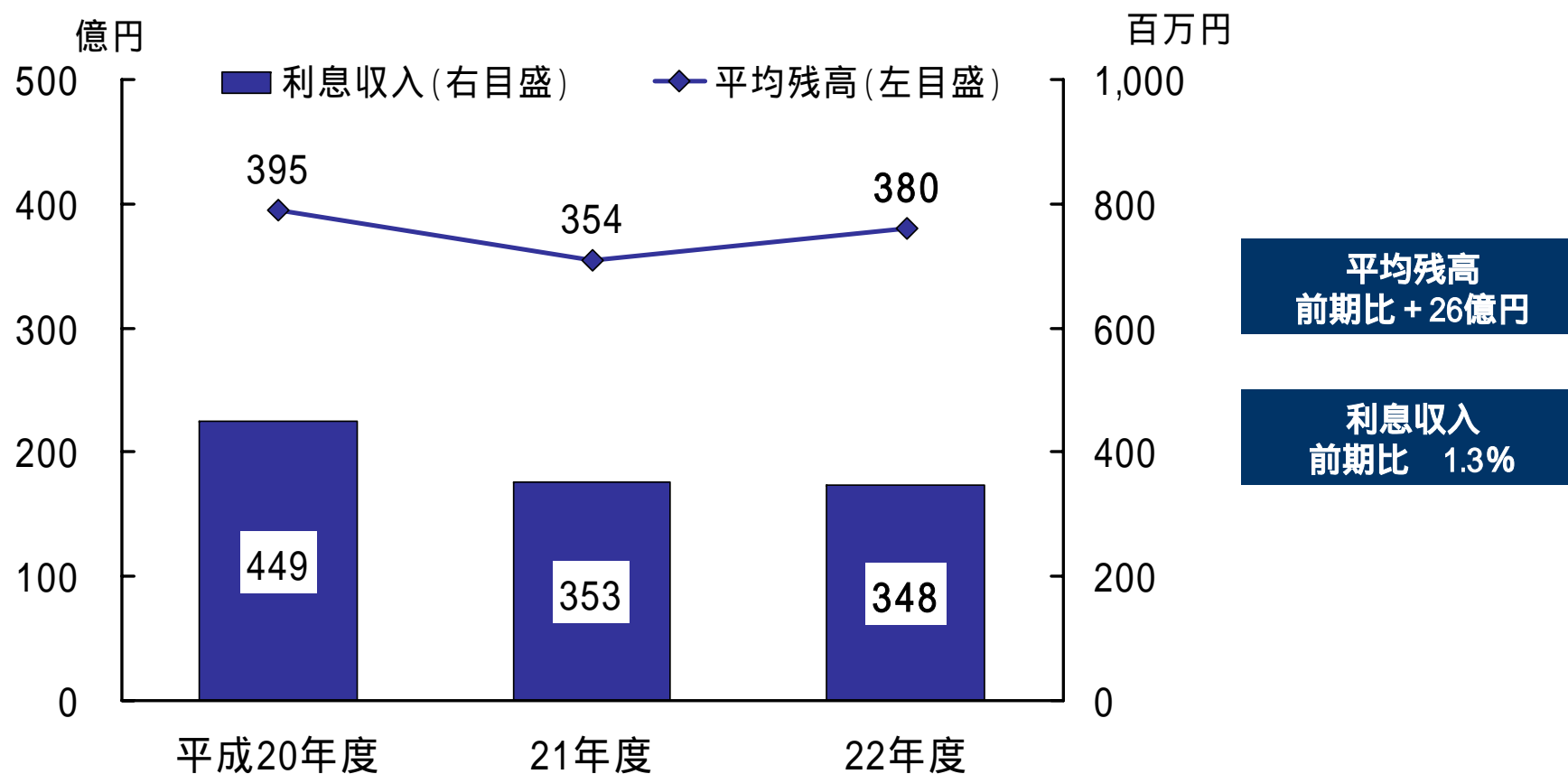
昨年10月よりJASDAQ市場の指定証券金融会社として貸借取引業務を開始した効果もあり、資金運用全体の平均残高は幾分増加。利息収入は、リスク管理強化の観点から運用資産の見直しを相対的に高利回りの資産中心に行ったため、減少。



貸借取引貸付



信用取引買残高が年度後半にかけて強含みに推移したほか、JASDAQ市場での貸借取引開始の効果もあり、平均残高は増加。利息収入は利回りの低下から微減。

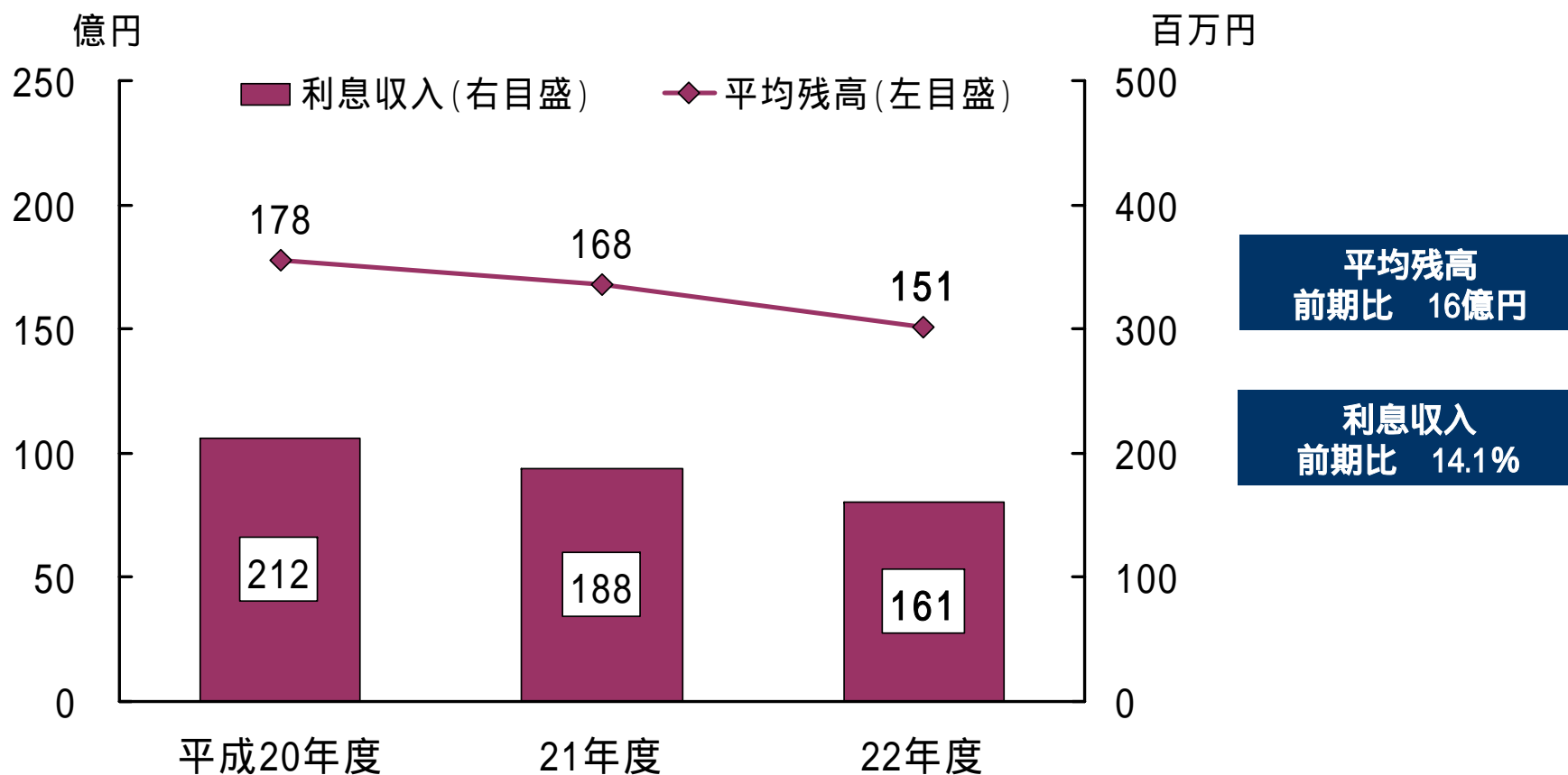


(注) 貸借取引貸付金と貸借取引借入有価証券代り金の合計

金融商品取引業者向け貸付



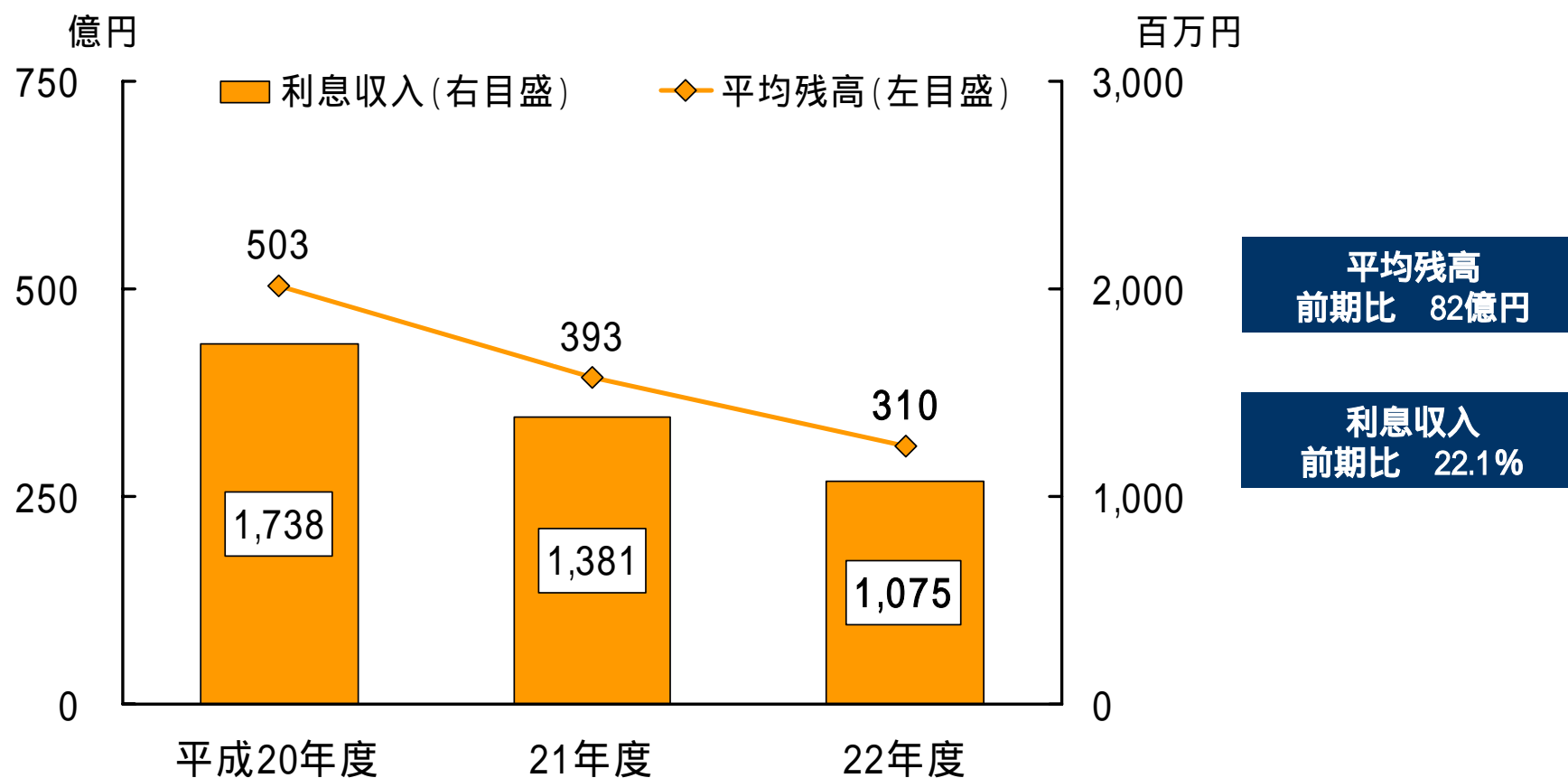
一般信用取引をバックアップする「信用サポートローン」の需資が盛り上がり
欠けたことから、平均残高、利息収入は減少。



証券担保ローン



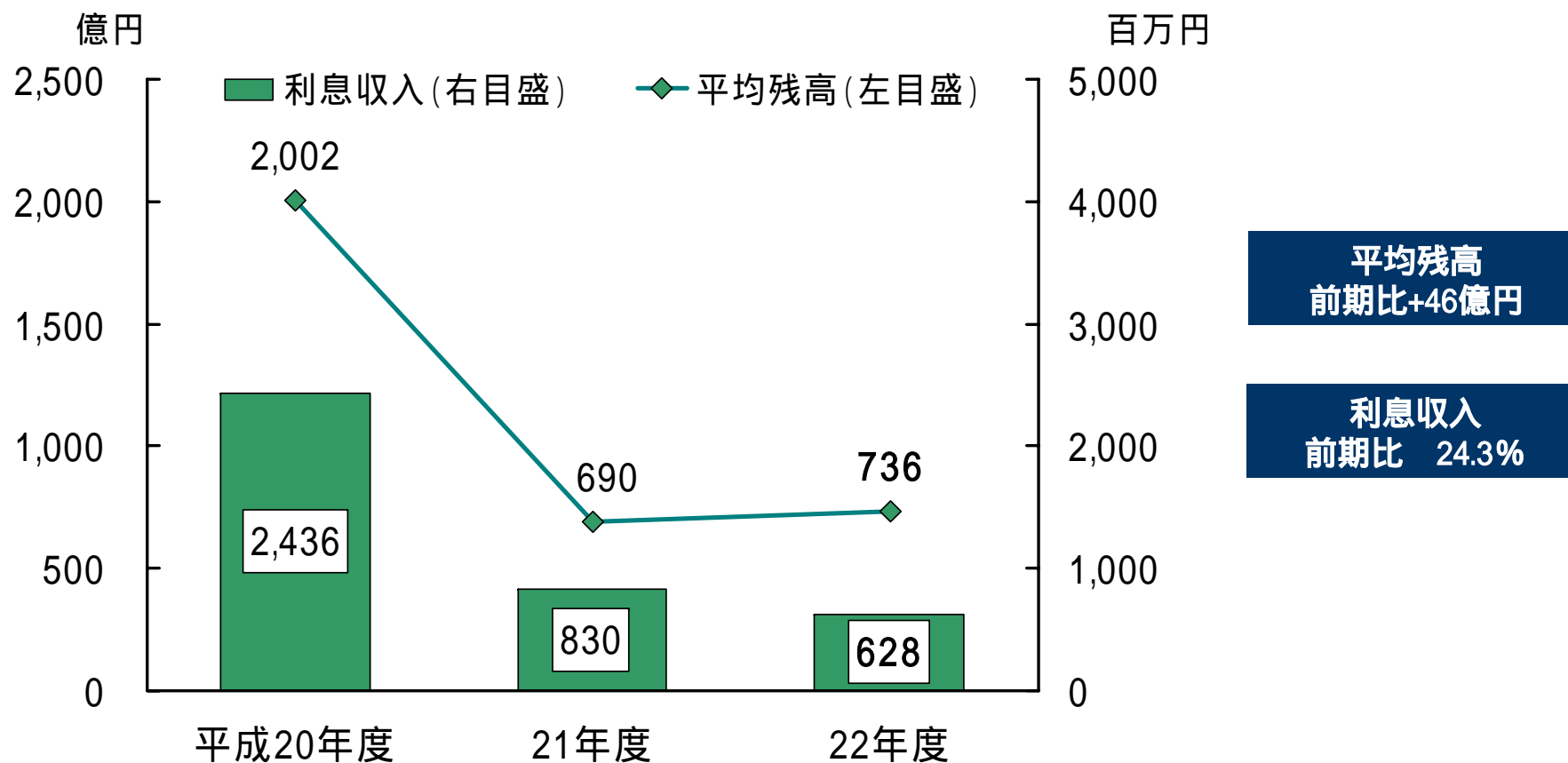
リスク管理強化の観点から大口取引の抑制等を行ったことから、平均残高、利息収入は減少。



証券レポ取引



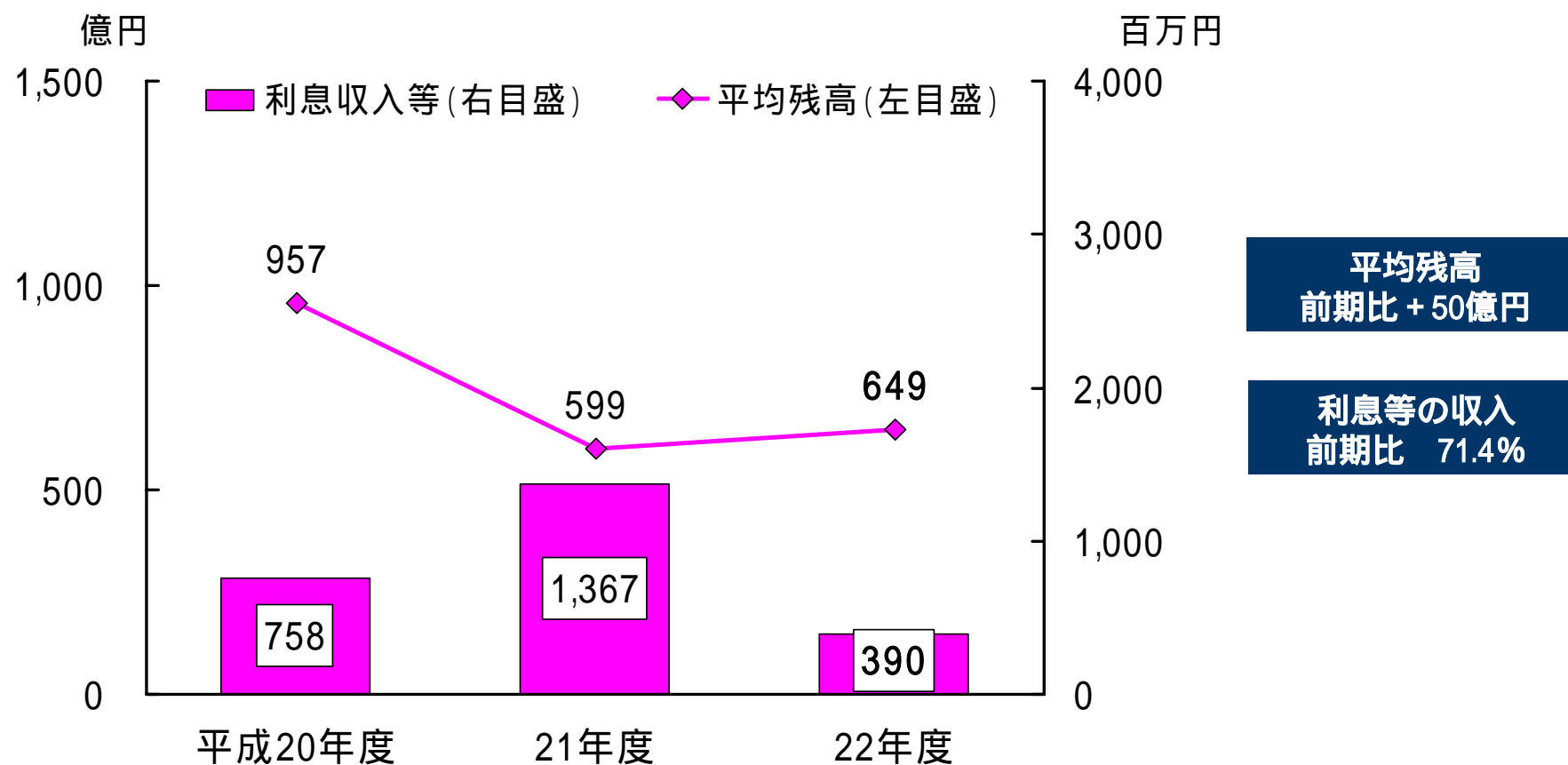
リスク管理の徹底を図りつつ、取引拡大に努めたことなどから、平均残高は増加。利息収入は利回りの低下から減少。



預金・有価証券運用



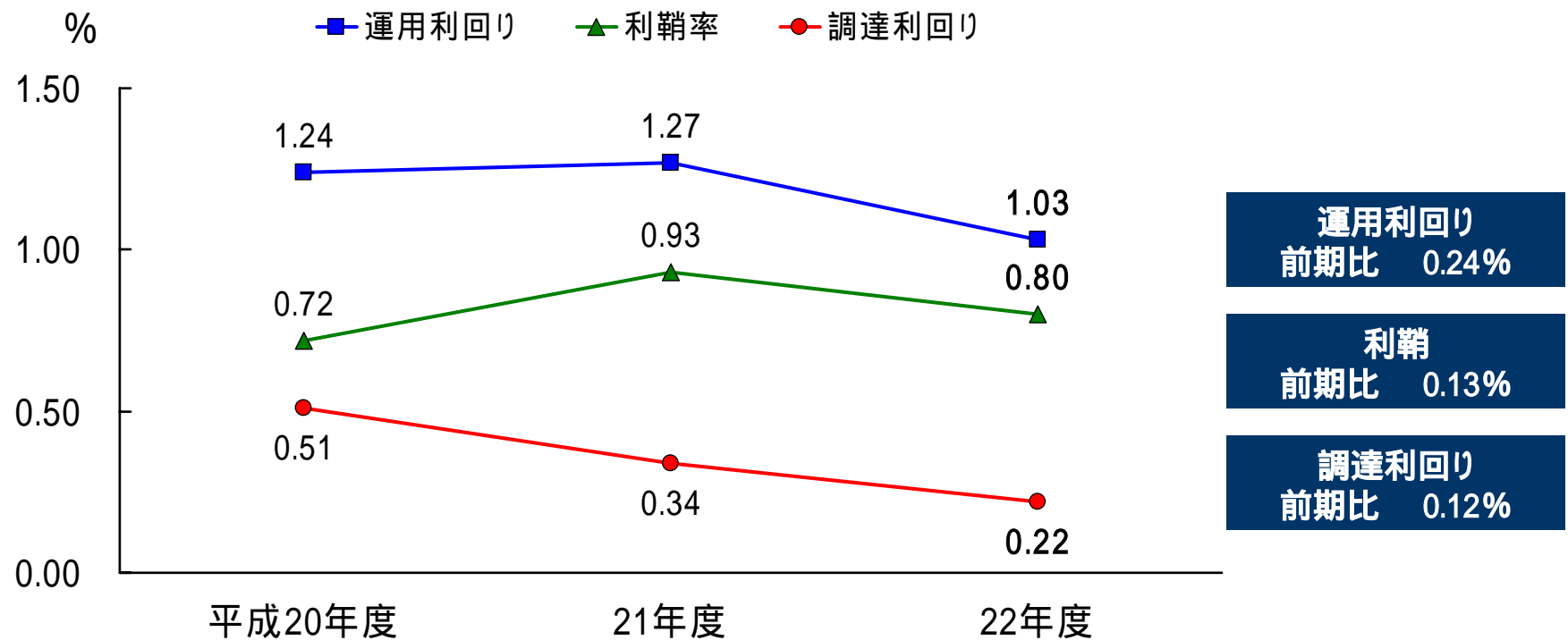
有価証券を中心に運用を拡大したことから平均残高は増加。利息収入等は有価証券売却益の減少などから減少。





運用・調達利回り、利鞘の状況

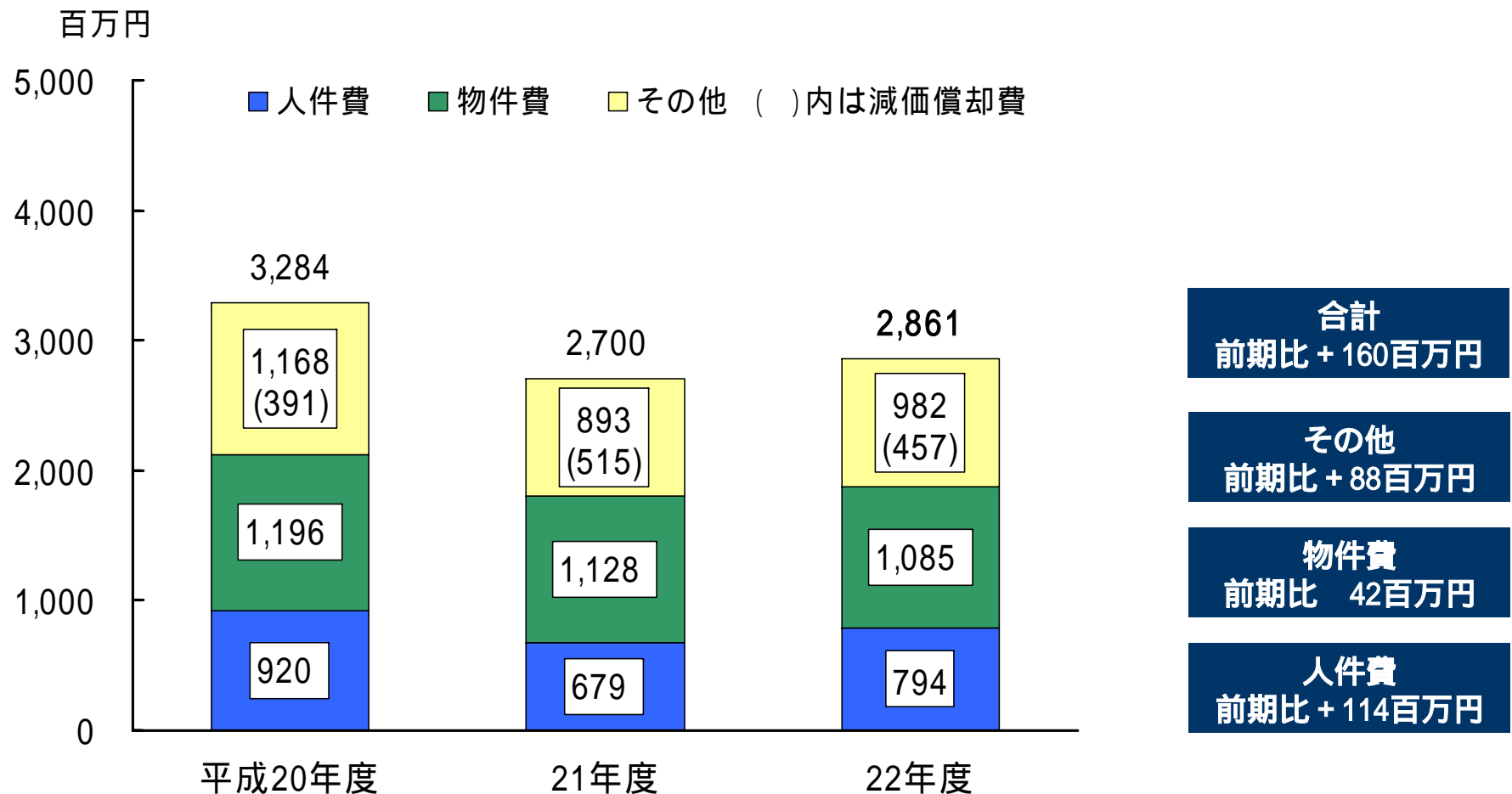
リスク管理強化の観点から運用資産内容の見直しを相対的に高利回りの資産中心に行ったため、運用利回りが調達利回りを上回って低下し、利鞘は縮小。





一般管理費の状況

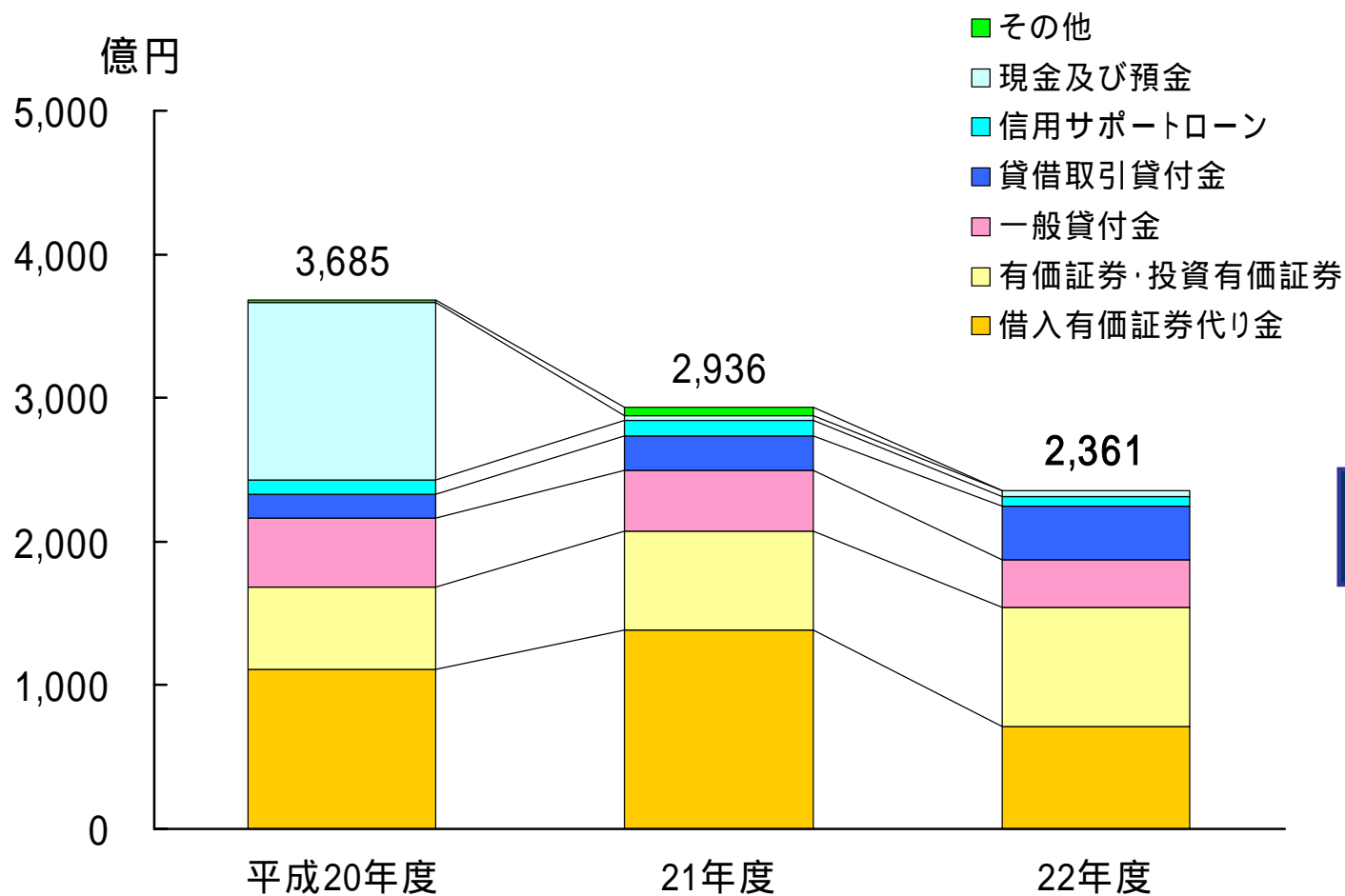
物件費や減価償却費の削減効果が顕在化したものの、証券担保ローンの既往貸付先に対する前広な貸倒引当金繰入額の計上などにより増加。



貸借対照表の状況



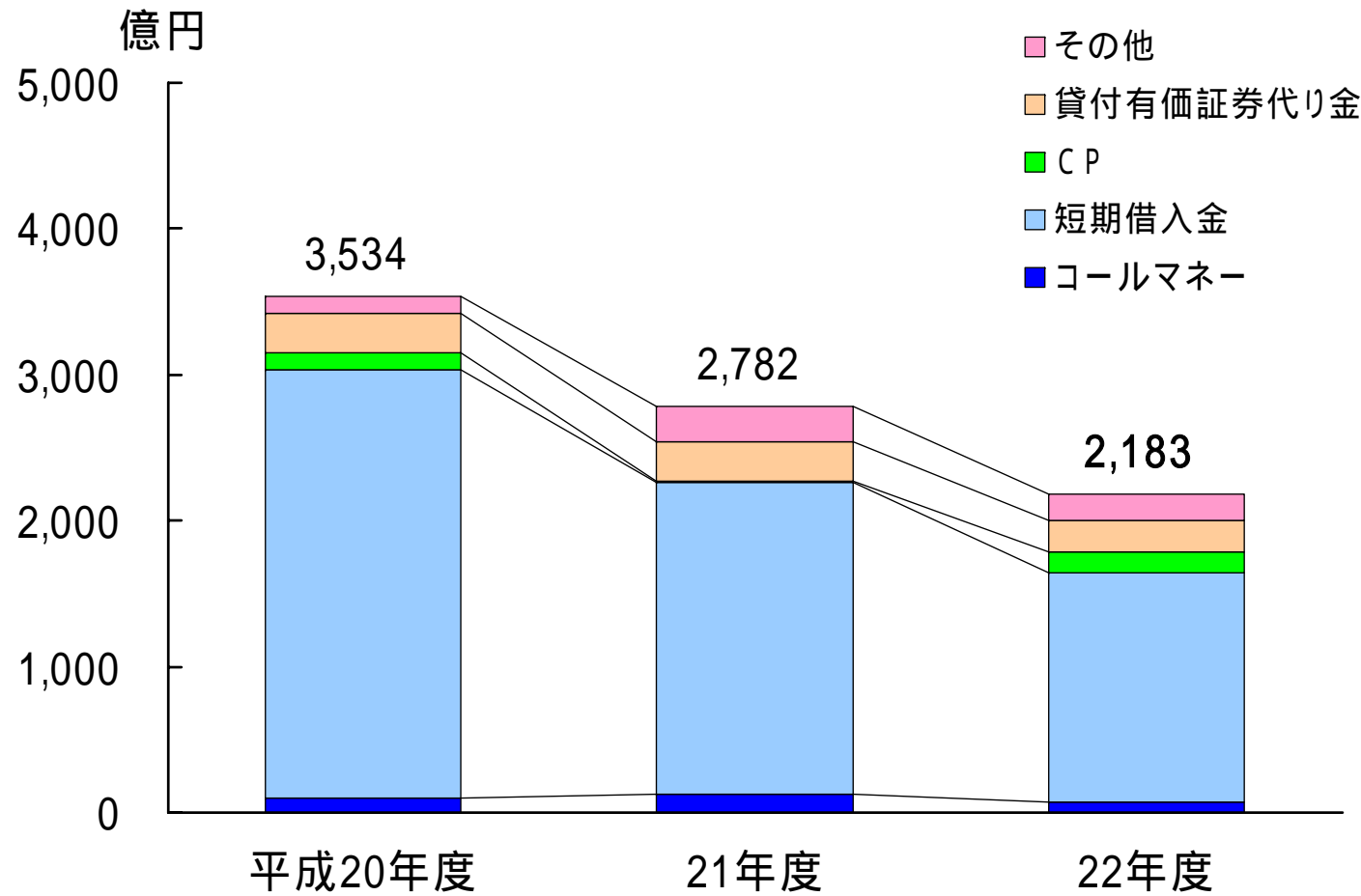
[資産の部]



合計
前期比 575億円



[負債の部]



合計
前期比 599億円

対処すべき課題



中期経営計画の概要(1)

【基本認識】

貸借取引業務の担い手として市場振興に努めるとともに、経営環境の変化に弾力的に対応しつつ、顧客基盤の拡充その他の経営基盤強化策を着実に推進し、企業価値の向上に邁進する。



中期経営計画の概要(2)

1	「証券のための金融、証券による金融」を創業時以来の社会的使命として再認識し、貸借取引業務を核として証券市場の発展に貢献する。
2	お客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供し、顧客基盤の拡充強化を図る。
3	営業基盤の強化、合理化の徹底により、収益力の強化、さらなる自己資本の回復に努める。
4	リスク管理およびコンプライアンス体制の徹底を重要課題と認識し、PDCAサイクルを継続して実践する。



【経営目標】

1	安定的な収益基盤の拡充を図り、持続的な業績向上を目指す。
2	優先株配当を堅持すると同時に、普通株についても早期に1株当たり年6円配当に復配し、安定配当の実施に努める。
3	財務内容の健全性の維持、向上に努め、安定的な企業経営に必要な水準を確保する。



【数値目標】

	平成22年度 (実績)	平成23年度	平成25年度
経常利益	7.9億円	4.5億円	7億円

数値目標の主な前提

1. 平成22年度(実績)および平成23年度(見通し)は、4月28日発表値。
平成25年度は計画値(目標値)。
2. 資金運用残高は、平成23年度から平成25年度にかけて約20%増加する想定。
3. 短期金利は、平成25年度末までに0.15%上昇する想定。

平成23年度経営目標



1	JASDAQ市場を始めとする大阪市場の貸借取引業務の担い手として、貸借銘柄の拡大を通じて市場振興に努める。
2	お客様ニーズを踏まえた商品性改善、サービス向上に努めるとともに、証券会社等との連携強化等を通じて、顧客基盤の裾野を拡大し、収益力の強化を図る。
3	利益目標として、経常利益4.5億円を達成する。

平成23年度の営業収益等の見通し



単位：百万円、%

		平成23年度 通期見通し	平成22年度 通期実績	対前期比(通期)	
				増減額	増減率
営業収益		4,000	3,435	564	16.4
営業利益		200	1,012	1,212	
経常利益		450	795	1,245	
当期純利益		450	3,265	2,815	86.2
一株当たり 配当金	優先株式	14.00円	14.00円		
	普通株式	3.00円	3.00円		

JASDAQ市場における貸借取引への取り組み



JASDAQ市場における貸借取引の状況

市場統合以降、新興市場の市況回復を背景に、貸借取引融資残高は増加基調で推移。大震災後は減少したものの、このところは水準を取り戻しつつある。

貸借取引融資残高におけるJASDAQ市場銘柄の融資残高ウェイトは4割超。

貸借取引銘柄拡大に向けた取り組み

発行会社、大株主等を訪問し、信用取引、貸借取引制度への理解を得て、借株先の拡充、強化に努める。

機関投資家、金融商品取引業者との接触を密にし、市場参加者の拡大に注力する。

[参考] これまでの取り組み

- ・ 貸借銘柄の継続選定にかかる発行会社への説明と借株への協力要請を実施
- ・ 「貸借取引対象銘柄の選定基準」を改正し、貸借銘柄および貸借融資銘柄を拡大
貸借銘柄は2銘柄を新規選定(継続選定98銘柄)、貸借融資銘柄は359銘柄を新規選定(継続選定395銘柄)
- ・ JASDAQ単独参加者22社と貸借取引契約を締結



顧客基盤の拡充・強化への取り組み

ビジネスローン

提携先との連携を強固にし、個別案件への柔軟な対応や首都圏の営業力強化により、残高の拡大を図る。

- ・ 顧客ニーズに対応した柔軟な貸付を実行
- ・ 提携先との連携強化による顧客紹介のほか、顧客への積極的なアプローチを展開
- ・ 首都圏での営業力を強化

コムストックローン

商品性改善、サービス向上を図り、顧客基盤の拡充・強化を目指す。

- ・ 融資限度額の拡大(1億円に拡大)
- ・ 優遇金利の導入(最大0.5%の優遇金利の適用)
- ・ リアルタイム融資の導入

株券レポ取引

金商業者等向けのニーズに応え営業拡大を図る。

リーマン・ブラザーズ証券株式会社(LB証券)との取引清算状況



LB証券からの第1回弁済金の受領

平成22年10月29日および11月30日にLB証券から第1回弁済金(合計2,713百万円)を受領。

確定再生債権の譲渡

平成23年1月末に、最終弁済額等にかかる不確実性を排除するため、当社が保有する確定再生債権のすべてを譲渡(1,999百万円)。

なお、譲渡先については、複数の譲渡先候補のうち最も高い譲渡価額を提示した先を選定。

債権回収率

35.5% (譲渡金額等 / 確定再生債権額)

東日本大震災による当社への影響



東京支社の人的・物的被害の発生なし

業務への影響

- ・ 震災直後は市場金利が上昇したものの、一時的なものにとどまり、資金調達面への影響なし。
- ・ 株価急落により一時的に証券担保ローンの担保不足件数が増加したものの、その後、借入返済等がすすみ、3月末には担保不足は解消。

大証金の使命



証券のための金融

証券による金融



監 查 報 告



決 議 事 項



第1号議案

剰余金の処分の件



第2号議案

取締役全員任期満了につき
9名選任の件



第3号議案

退任取締役に
退職慰労金贈呈の件



審議



採 決



新任者紹介



**本日はご来場いただきまして
誠に有難うございました。**